

令和6年度事業報告

1. 事業の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における航空業界は、コロナ禍からの回復と外国人観光客の増加等により、着実な需要回復が続きました。富山空港においても、能登半島地震の影響はあったものの、復旧・復興需要等もみられたことなどから、緩やかに回復しております。

このような情勢のもと、当社は期初から時節に合わせたイベント等を積極的に展開し、非航空系による賑わい創出に努めるとともに、免税売店の販売体制の強化による売上増加に取り組みました。加えて、航空機利用者の利便性の向上を図るため、搭乗待合室内の授乳室の設置等を行い利用満足度向上に努めてまいりました。

富山空港におけるこの1年間の乗降客数は、国内線・国際線を合わせて395,682人で前年度比25,158人(6.8%)の増加となりました。

このうち国内線は定期便とチャーター便を合わせて329,980人で前年度比797人(0.2%)の増加となりました。

定期便全体では、326,146人で前年度比2,135人(0.7%)の減少、定期路線別では、東京便が245,024人となり前年度比6,799人(2.7%)の減少、札幌便が81,122人で前年度比4,664人(6.1%)の増加となりました。国内チャーター便では3,834人で前年度比2,932人(325.1%)の増加となりました。

国際線は、定期便は上海便が4月から週3便化したほか、大連便が6月に再開され、さらに、春、秋の台北臨時便、韓国チャーター便が192便運航されたことにより、定期便とチャーター便を合わせて乗客数は65,702人となり前年度比24,361人(58.9%)の増加となりました。

台北臨時便を含む定期便全体では、47,018人で前年度比24,482人(108.6%)の増加、定期路線別では、上海便が25,570人で前年度比14,811人(137.7%)の増加、大連便が10,668人となり前年度比皆増、台北臨時便が10,780人で前年度比997人(8.5%)の減少となりました。国際チャーター便では18,684人で前年度比121人(0.6%)の減少となりました。

こうした状況の下、営業収益については、873百万円と前期比178百万円の増収となりました。不動産管理事業収入が前期比16百万円の増加、売店売上高が免税売店売上の増加に伴い、前期比157百万円の増加となったことが主な要因であります。

営業費用については、801百万円と前期比138百万円の増加となりました。

その内訳は、商品売上原価が売店売上増に伴い 106 百万円増加したこと、人件費が社員の給与費増及び免税売店でのパートの採用等に伴い前期比 14 百万円増加したこと、物件費が、清掃・設備保守等委託料が人件費増により前期比 10 百万円、水道光熱費が燃料費高騰等により前期比 8 百万円、売店のカード決済の支払手数料が 4 百万円増加したこと等により前期比 21 百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、営業利益は 71 百万円で前期比 40 百万円の増益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純利益は 83 百万円で前期比 39 百万円の増益となりました。これより法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額（繰延税金資産を計上することに伴う調整額を含む。）を加減し、最終の当期純利益は 123 百万円で前期比 92 百万円の増益となりました。

当期における部門別の営業状況は、次のとおりであります。

[国内線部門]

売上高は 461 百万円で前期比 10 百万円の増収となりました。その内訳は、不動産管理事業収入が前期比 2 百万円減少した一方、売店売上高が前期比 10 百万円、その他付帯収入が前期比 2 百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

営業費用は 462 百万円で前期比 16 百万円の増加となりました。その内訳は、商品売上原価が前期比 4 百万円、人件費が前期比 5 百万円、物件費が水道光熱水費の高騰により前期比 11 百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

この結果、営業損失は 1 百万円で前期比 6 百万円の減益となり、税引前当期純利益は 4 百万円で前期比 7 百万円の減益となりました。

[国際線部門]

売上高は 411 百万円で前期比 168 百万円の増収となりました。その内訳は、国際線定期便、国際チャーター便の運航増等により、不動産管理事業収入が前期比 19 百万円、免税売店売上高が 147 百万円増加となったことが主な要因であります。

営業費用は 339 百万円で前期比 121 百万円の増加となりました。その内訳は、商品売上原価が前期比 102 百万円、人件費が前期比 8 百万円、物件費が前期比 10 百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

この結果、営業利益は 72 百万円で前期比 47 百万円の増益となり、税引前当期純利益は 79 百万円で前期比 47 百万円の増益となりました。

（２）重要な設備投資等の状況及び資金調達の状況

当期における主な設備投資は、国内線・国際線荷物受取所フロー一張替、国内線空調設備更新、国際線 X 線検査装置入替、中央監視装置更新等であり、総額 96 百万円でした。当該設備投資の資金調達については、自己資金及び国土交通省補助金、富山県補助金で賄いました。